

問1 株式会社は、株式を発行して多くの人々から資金を集め、その資金をもとに事業を行います。事業によって得られた利益の一部を、出資者である株主に分配して支払うものを何といいますか。（2017年 山口公立入試 類似）

1. 配当                                      2. 利息                                      3. 賃金                                      4. 租税

問2 現代の経済活動において、企業は単に利潤を追求するだけでなく、社会の一員として果たすべき役割が重視されています。このような「企業の社会的責任（CSR）」に基づいた活動として、最も適切なものはどれですか。（2023年 群馬県公立入試 類似）

1. 大規模な災害が発生した際に、被災地への救援活動や物資の支援を積極的に行うこと      2. 利益を最大化するために、従業員に対して不当な長時間労働を恒常的に課すること      3. 企業の不祥事や経営に不利な情報が外部に漏れないよう、情報の非公開を徹底すること      4. 地域社会への影響を考慮せず、コスト削減のためだけに環境基準を下回る排水を行うこと

問3 株式会社の仕組みにおいて、株主が負う責任の範囲について説明した文として、正しいものはどれか。（2019年 熊本県公立入試 類似）

1. 会社が倒産して多額の負債が残った場合でも、株主は自分が出資した金額の範囲内でのみ責任を負えばよい。      2. 会社が倒産した場合、株主は不足している負債を私有財産を投げ出してでも全額支払う義務がある。      3. 株主は会社の経営に直接参画する義務があり、経営破綻の際には役員と同じ無限の賠償責任を負う。      4. 会社が利益を上げている間は責任を負わないが、赤字になった場合は出資額の2倍までを補填しなければならない。

問4 日本の多くの企業において、定年まで同じ企業で働く終身雇用とともに一般的であった、従業員の年齢や勤続年数に応じて、基本給や役職などの待遇が段階的に上昇していく賃金体系を何といいますか。（2024年 山形公立入試 類似）

1. 年功序列型の賃金制度                      2. 成果主義の賃金制度                      3. 最低賃金制度                              4. 裁量労働制

問5 労働基準法に基づく労働時間の制限について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 島根公立入試 類似）

1. 休憩時間を含めて、1日の労働時間を8時間以内に制限している。      2. 労働者の健康維持のため、1日の労働時間を10時間以内に制限している。      3. 休憩時間を除き、原則として1日の労働時間を8時間以内に制限している。      4. 1日の労働時間には特段の制限を設けず、週の合計時間のみを制限している。

問6 現代の日本社会において、仕事の責任を果たす一方で、子育てや介護、地域活動、自己啓発といった個人のための時間をもち、健康で豊かな生活ができる状態を目指す考え方を何といいますか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. ワーク・ライフ・バランス                      2. バリアフリー                              3. インフォームド・コンセント                      4. ノーマライゼーション

問7 学生や社会人の一人暮らしが多い地域に出店している、売場面積が約115平方メートルと小規模な24時間営業の店舗において、経営を効率化しつつ売上を確保するための工夫として、最も適切なものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

1. 弁当などのおにぎりや調理品の商品を充実させ、店舗を小さくすることで光熱水費や人件費などの維持費を抑える。      2. 生鮮食品を豊富にそろえるために大規模な店舗面積を確保し、家族連れを主な対象とした品揃えにする。      3. 卸売業者を経由せずに生産者から直接大量に仕入れることで、商品あたりの販売価格を大幅に下げる。      4. 特定の商品に絞りを絞ることを避け、百貨店のように数万種類の多種多様な商品を取り揃えて客層を広げる。

問8 労働基準法が定める「労働条件の最低基準」に関する記述として、法的な仕組みを正しく説明しているものはどれかを選びなさい。（2021年 静岡公立入試 類似）

1. 法律の基準に達しない労働契約を結んだ場合、その部分は無効となり、法律の基準が適用される。      2. 労働者と使用者が合意して書面に残していれば、法律の基準を下回る契約も有効となる。      3. 最低基準に違反した場合でも、労働者が同意していれば使用者が罰則を受けることはない。      4. 法律の基準はあくまで目標であり、企業の経営状況によっては守らなくてもよいとされている。

問9 日本の企業において伝統的に見られた、学校を卒業して企業に採用されたあと、原則として定年まで同じ企業に勤め続けるという雇用慣行を何といいますか。（2024年 兵庫公立入試 類似）

1. 終身雇用                                      2. 派遣雇用                                      3. 成果主義                                      4. 起業

問10 現代の経済において最も一般的な企業の形態であり、株式を発行して広く社会から資金を調達し、事業で得た利益の一部を出資者に配当として分配する仕組みを持つ組織を何というか、最も適切なものを選びなさい。（2015年 岡山公立入試 類似）

1. 株式会社                                      2. 公営企業                                      3. 非営利組織（NPO）                                      4. 個人企業

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>配当</b>	株式会社は、出資をしてくれた株主に対して、事業で得た利益を還元する仕組みを持っています。この分配金のことを配当と呼びます。銀行にお金を預けたり、貸し付けたりした際に受け取る「利息（金利）」とは、その出資の形態や性質が異なる点に注意が必要です。
問2	<b>答え 1</b> <b>大規模な災害が発生した際に、被災地への救援活動や物資の支援を積極的に行うこと</b>	企業の社会的責任（CSR）は、企業が社会の構成員として、法令遵守や環境保護、社会貢献、人権配慮などを行うべきであるという考え方です。被災地への救援活動は、社会貢献の代表的な例といえます。不当な長時間労働や情報の隠蔽は、企業としての社会的責任に反する行為です。
問3	<b>答え 1</b> <b>会社が倒産して多額の負債が残った場合でも、株主は自分が出資した金額の範囲内でのみ責任を負えばよい。</b>	株式会社の株主は「有限責任」という仕組みによって守られています。これは、もし会社が倒産して借金（負債）が残ったとしても、株主は自分が出資したお金が戻ってこなくなるという損失だけで済み、それを超えて個人の財産から借金を返済する義務はないというルールです。この制度があることで、多くの人々が安心して投資を行うことができ、企業は大規模な事業に必要な資金を広く集めることが可能になっています。
問4	<b>答え 1</b> <b>年功序列型の賃金制度</b>	この制度は、長く勤務するほど技能や経験が蓄積されるという考え方にに基づき、従業員の生活の安定を図る目的で定着しました。戦後の日本経済を支えた日本的経営の特徴の一つとして、終身雇用や企業別労働組合とともに挙げられます。
問5	<b>答え 3</b> <b>休憩時間を除き、原則として1日の労働時間を8時間以内に制限している。</b>	労働基準法では、労働者が実際に業務に従事する時間を制限しています。設問のポイントは「休憩時間の扱い」です。法律上、休憩時間は労働時間に含まれません。そのため、使用者は「休憩時間を除いた」正味の労働時間が、原則として1日8時間を超えないように管理する義務を負っています。
問6	<b>答え 1</b> <b>ワーク・ライフ・バランス</b>	少子高齢化が進む日本において、労働力人口が減少する中で、働き手が育児や介護といったライフステージの変化に合わせて柔軟な働き方を選択できるようにすることは、極めて重要な課題です。この考え方は日本語で「仕事と生活の調和」とも訳され、単に労働時間を短縮するだけでなく、仕事のやりがいと私生活の充実を両立させることで、社会全体の活性化を目指しています。
問7	<b>答え 1</b> <b>弁当などのおにぎりや調理品の商品を充実させ、店舗を小さくすることで光熱水費や人件費などの維持費を抑える。</b>	単身世帯（一人暮らし）が多い地域では、少量ですぐに食べられる調理品の需要が高くなります。このような小型の店舗では、売場面積を限定することで、照明や空調にかかる光熱水費、さらに店舗管理に必要な人件費を最小限に抑え、24時間営業という形態を維持しながら経営の効率化を図る戦略がとられています。
問8	<b>答え 1</b> <b>法律の基準に達しない労働契約を結んだ場合、その部分は無効となり、法律の基準が適用される。</b>	労働基準法は「強行法規」と呼ばれ、当事者の意思に関わらず適用される強い力を持っています。もし法律よりも低い賃金や、法律を超える長時間労働を契約で決めたとしても、その部分は法律上無効となり、強制的に労働基準法の定める基準へと書き換えられます。
問9	<b>答え 1</b> <b>終身雇用</b>	一つの企業に定年まで勤め続ける仕組みは、高度経済成長期以降の日本において労働者の生活を安定させ、企業への帰属意識を高める役割を果たしてきました。近年では転職の増加や働き方の多様化により、この慣行を見直す企業も増えていきます。
問10	<b>答え 1</b> <b>株式会社</b>	不特定多数の人々から出資を募り、その証書として株式を発行する企業形態を株式会社と呼びます。出資者は企業が事業活動で得た利益の中から、持ち株数に応じた「配当」を受け取る権利を持つほか、出資した金額の範囲内で責任を負う仕組みになっています。